

2018年合格目標 1次試験直前対策特別セミナー 「ここで差がつく！1次直前期の効果的な学習法」レジュメ

1. 第1次試験分析データ

<過去5年間の1次試験の結果の推移>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申込者数	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118
受験者数* (A)	14,252	13,805	13,186	13,605	14,343
合格者数 (B)	3,094	3,207	3,426	2,404	3,106
合格率 (B) / (A)	21.7%	23.2%	26.0%	17.7%	21.7%

※欠席した科目がひとつもない受験者数。

<過去5年間の平均点の推移>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差異 (B) - (A)
経済	⑦42.6	②62.3	⑤58.9	①63.4	③61.6	▲1.8
財務	②62.4	⑦51.5	①68.3	②62.8	①67.0	4.2
企業経営	⑥53.3	④57.7	④59.1	③61.2	⑤55.1	▲6.1
運営	⑤57.5	③61.0	②63.1	⑤55.7	⑦51.2	▲4.5
法務	④58.8	⑥53.3	⑥55.5	⑥48.7	⑥51.8	3.1
情報	①70.0	⑤55.1	⑦49.5	⑦45.7	②62.1	16.4
中小	③61.2	①68.4	③59.2	④58.2	④59.2	1.0
全体	58.1	58.1	59.2	56.2	58.0	1.8
差	27.4	16.9	18.8	17.7	15.8	—

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

※網掛けは平均点 60 点以上。

※○数字は、各年度における平均点の順番（高い順）。

※「差」は、各年度における平均点の最高科目と最低科目の差を意味する。

※H25 の経済・全体、H28 の情報・全体は、全員加点分を含まない（太枠は加点された年度・科目を示す）。

※正解の訂正等があった場合、当該科目および全体の平均点に反映している。

2. 平成 29 年度本試験の特徴（全体）

まず、全体（1科目あたり）の平均点は 58.0 点で、平成 28 年度の 56.2 点よりも上昇しました。おそらく、平成 28 年度において初めて全体の「合格基準の弾力化」（得点比率 60%→59%）が行われたため、その反動で、難易度を下げたものと思われる。

次に、科目別に見ていきます。平均点の高い順に並べると（注：括弧内は平成 28 年度の順位）、①財務・会計（2 位）、②経営情報システム（7 位）、③経済学・経済政策（1 位）、④中小企業経営・政策（4 位）、⑤企業経営理論（3 位）、⑥経営法務（6 位）、⑦運営管理（5 位）という順になります。

平成 29 年度の大きな特徴は、なんとといっても、経営情報システムの難易度の大幅な緩和でしょう。平成 28 年度と比べて約 16 点も平均点が上がっており、ここ数年続いていて「高難易度」の状態から脱しています。おそらく、平成 28 年度に「合格基準の弾力化」（4 点加点）を行ったため、意図的に難易度を下げたものと思われる。

また、平均点が下がったのは 3 科目に留まりました（経済学・経済政策、企業経営理論、運営管理）。平成 28 年度は平成 27 年度に比べて平均点が下がった科目が 5 科目（経済学・経済政策と企業経営理論以外）もあったことを考えると、全体の難易度への影響は軽微でしょう。総じて、平成 28 年度に比べて難易度は下がっていますが、平成 28 年度が異常な年度（経営情報システム 4 点加点＋全体の合格基準を 59%に引下げ）だったことを考えると、平成 29 年度の難易度は「平年並み」に戻った、と考えるのが適切でしょう。

3. 科目別の特徴(括弧内は過去5年間の7科目中における当該科目の平均点の順位と平均順位)

◆経済学・経済政策(⑦②⑤①③、平均3.6位)

経済学・経済政策は、平成25年度に難易度が高くなって一律4点加算の得点調整が行われましたが、それ以降は難易度、出題論点、出題形式などに安定した傾向が見られます。平成29年度はTACデータリサーチ上の平均点が61.6点となり、平成28年度の平均点63.4点から1.8点の低下となりましたが、ほぼ同様の難易度と考えることができます。

平成29年度の出題は、平成28年度同様、これまでの頻出の論点、また基本的な論点を問う問題が多く出題されました。一方で頻出・基本的な論点ではあっても、過去に問われた出題形式(問われ方やグラフの形状など)には多少の変化も見られました。したがって、理論やグラフについて単に暗記をしているだけでは対応が難しく感じられることも考えられます。論点を理解した上で問題への応用、正確な論理展開を行えることが重要となります。

◆財務・会計(②⑦①②①、平均2.6位)

平成29年度の財務・会計の領域は、制度会計から11問(44%)、管理会計から2問(8%)、ファイナンスから12問(48%)出題されています。平成28年度に比べて、若干の差はありますがほぼ同じ割合です。また、計算と理論の割合は、計算問題が11問、理論問題が14問で、平成28年度と同様に理論問題の出題割合が多く、計算問題では複雑な処理を伴う問題は出題されていません。さらに領域別に見れば、ファイナンスはWACC、MM理論、ポートフォリオ理論、CAPMなど、管理会計は経営分析、制度会計は税効果会計、減損会計などが問われています。特に、管理会計とファイナンスの領域は、過去の問題が繰り返し問われることが多く、2次試験の事例IVでも出題されます。財務・会計の対策は、管理会計とファイナンスを優先し、制度会計の基本的なものを幅広く学習することがポイントになります。

◆企業経営理論(⑥④④③⑤、平均4.4位)

企業経営理論の本試験は、平成29年度は若干得点は取りにくい状況となりましたが、ここ数年の難易度は比較的安定している状況です。しかしながら、この科目は選択肢の文章を状況的な描写にしたり、ケース問題にしたりすることで、選択肢に書かれた「具体的な内容」に「一般的な知識」を適用する能力を試すといった設定も見られ、単純な暗記だけでは対応がしにくい問題のつくりになっています。また日本語表現の曖昧さ、正誤判断を厳密に行うための材料が十分に書かれていない、といったことも難易度を上昇させている要因です。ただし、出題される論点そのものは王道的なものが必ず一定割合で含まれており、基礎的な知識の整備が重要になります。特に平成29年度を含めたこの4年ほどは、そのような問題構成となっています。

◆運営管理 (⑤③②⑤⑦)、平均 4.4 位)

運営管理は、平成 28 年度に難化し、平成 29 年度はさらに平均点が低い状態になりました。難易度が高くなった直近 2 年間の傾向として、①問題数が多く、かつ、図表の読み解きや計算処理を行う時間を要する問題が増加したこと、②専門的・実践的な知識を要する問題が出題されたこと、③出題頻度が高い領域でも、より深い知識を問う問題や正誤判断が難しい文章表現で出題されたこと、などがあげられます。一方で、基礎的な知識を問う問題も変わらず出題されています。

◆経営法務 (④⑥⑥⑥⑥)、平均 5.6 位)

平成 29 年度の経営法務は、この科目の出題の中心領域である会社法と知的財産権で全 25 問中の 6 割を占める 15 問が出題されました(他の法律との複合問題を含む)。ただし 2 年連続で出題されていた独占禁止法が出題されず、近年は出題がなかった製造物責任法や消費者契約法が久しぶりに出題されました。また、平成 28 年度に 3 年ぶりに出題された倒産法制の出題がなかったなど、経営法務は領域(法律)ごとの出題数が年度によってばらつくことが対策の取りにくさにつながっています。平成 28・29 年度の経営法務は難易度が高い状態が続いていますが、基本的にこの科目が易しくなることは少ないです。そのような状態で合格点を確保するためには、中長期的に見れば、最低でも半分は出題される会社法と知的財産権の攻略がカギとなります。

なお、平成 30 年度に向けて大きな改正はありません。平成 29 年度に成立した改正民法は、2020 年の施行が予定されています。過去、成立していても本試験時に施行されていない法律が出題されたことはありませんので、平成 30 年度に改正民法を気にする必要はありません。

◆経営情報システム (①⑤⑦⑦②)、平均 4.4 位)

平成 29 年度の経営情報システムは、TAC データリサーチ上の平均点は 62.1 点で、平成 28 年度と比較して 16.4 点上昇して易化しました。情報技術に関する問題や最新の IT トレンドに関する問題が多い一方、対策が難しいガイドライン・法律に関する問題が少なかったことから、取り組みやすい構成になりました。情報技術に関する問題では新出の用語が散見されましたが、1 つの用語がわかると選択肢を一意に選択できる、与えられた情報を深く読み込むと選択肢を絞り込めるなどの特徴から、既存の知識を活用して正答できる内容でした。また、直前の IT トレンドに関する問題は、用語の概要を知っていれば対応できるものが多く、難易度の低い問題を多く含んでいました。

直近 5 年間の傾向で捉えると、基本的な知識で選択肢を絞り込める問題、専門的な知識が必要な問題、実務レベルの知識を問う問題、IT トレンドに関する問題など、知識範囲および難易度が多岐に渡っていることが特徴です。

◆中小企業経営・政策 (③①③④④、平均 3.0 位)

平成 29 年度の中小企業経営・政策は、TAC データリサーチ上の平均点が 59.2 点で、ほぼ例年並みの難易度でした。この科目は、他の科目と比べて出題範囲が狭いため、難しくしようとしても限度がある、ということになります。平成 30 年度も、大幅に難しくなることは考えにくいでしょう。

平成 30 年度は、中小企業経営については、中小企業白書・小規模企業白書の 2017 年版が対象となります。平成 29 年度本試験では、両白書 (2016 年版) からの出題が 21 問中の 21 問 (中小企業白書 19 問、小規模企業白書 2 問) を占めましたから、両白書、もつとえば中小企業白書だけでも、6 割は確保できる計算になります。

一方、中小企業政策については、平成 29 年度は出題数がやや減ったものの、中小企業基本法をはじめとする頻出論点が学習の中心となることには変わりません。改正初年度だった「中小企業等経営強化法」が、経営力向上計画を含めて 4 問出題されたことを考えると、平成 30 年度も引き続き要注意といえます。

★TACの 1 次完成答練および公開模試は、上記の傾向を踏まえた最新のオリジナル問題を皆さんに提供いたします。

4. 本試験に向けての対策

☆知らないように見える問題への対応を意識する。

どの試験でも同じですが、本試験の難しさは、「知らない問題」(未習問題)が出題されることではなく、「(知っているけれど)知らないように見える問題」(既習問題)が出題されることに起因します。

「知らない問題」を正解することは困難です。しかし、「知らないように見える問題」は、それに気づくことができれば、正解できるチャンスが生まれます。具体例を挙げて説明します。

【例題】経営法務 平成 28 年度第 1 問

- b 定款で定めれば、増員として選任された監査役の任期を、他の現任監査役の任期の満了する時までとすることができる。⇒×

本肢について具体的に考えてみると、監査役 A が就任してから 3 年が経ち、その時点で B を新たに監査役に選任したとします。そして、本肢は、その B の任期を A の任期の残りの「1 年」とすることを述べています。

しかし、監査役の任期は原則 4 年で、定款に定めても短縮することはできません。本肢は、「監査役
の任期を短縮することができる」と述べているのと同じです。

監査役の任期を短縮することはできないことは知っているでしょう。しかし、本試験ではそのとおり
の表現では出題されません。本肢の記述を読んで、「監査役の任期を短縮することはできない」という知識を引っ張ってくる状態を目指すことが、本試験対策となります。

☆選択肢を比較する。

試験テクニク的な話になりますが、仮に知らなくても、選択肢を比較することで、正解肢を導けることがあります。具体例を挙げて説明します。

【例題】経営法務 平成 28 年度第 11 問

不正競争防止法(以下、「法」という。)に規定する商品等表示に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢中の「周知表示混同惹起行為」とは法第 2 条第 1 項第 1 号に規定する行為をいい、「著名表示冒用行為」とは同第 2 号に掲げる行為をいう。

ア 高級車ブランドとして知られる A 社の著名な自動車に関する商品表示を、A と無関係の者である B がサングラスに付して販売している。この場合、B の行為は、著名表示冒用行為となると考えられるが、周知表示混同惹起行為となることはない。

イ・ウ (省略)

エ ヨーロッパの世界的アパレル・ブランドである企業 F の著名な商品表示を、スナック G がわが国の地方都市の郊外において商号として一店舗のみの看板などに用いている。この場合、FG 間に競争関係はないものの、周知表示混同惹起行為となることがある。

(正解 エ)

ア・エは、ともに「著名表示」について述べています。そして、アは著名表示について「周知表示混同惹起行為となることはない。」、エは著名表示について「周知表示混同惹起行為となることがある。」と、真逆のことを述べています。つまり、アとエは同時に○(または×)になりにくい関係になり、どちらかが○になればどちらかは×になる関係といえます。そうすると、アカエのどちらかが正解になる可能性が高く、イ・ウを検討する必要性も低くなります。

★1次パック生 [直前編] (1次単科生 [直前編]) について

TAC のような受験指導校を利用していない独学者の皆さんの場合、利用している人に比べて、どうしてもアウトプット(問題演習)が少なくなってしまう。その点、1次パック生 [直前編] (1次単科生 [直前編]) は、各科目とも答練×2 (1次完成答練①②) + 公開模試(欄外*参照) と、アウトプットの機会を多く設けています。直前期は、インプットよりもアウトプットのほうが重要になります。TAC の答練・模試を通じて、「知っている知識」を「使える知識(問題に対応できる知識)」に、ぜひ「転換」してください。

また、各科目とも「1次最終講義」として、最新の法改正・制度改正等の独学では得にくい最新情報も提供いたします。TAC の1次パック生 [直前編] (1次単科生 [直前編]) を利用して、合格のための学力をぜひ盤石なものにしてください。

*1次パック生 [直前編] には公開模試が組み込まれていますが、1次単科生 [直前編] には公開模試は組み込まれていませんのでご注意ください。

以 上